



ナースセンターの求人倍率 2.79 倍 過去 10 年で最高 介護保険施設、訪問看護ステーションの求人増加 「平成 26 年度 ナースセンター登録データに基づく 看護職の求職・求人に関する分析」

公益社団法人日本看護協会（会長・坂本すが、会員 70 万人）は、このたび看護職の求職・求人に関する報告として、都道府県ナースセンターの登録データの集計・分析結果をまとめました。都道府県看護協会は都道府県から委託を受け、ナースセンター（設置数：全国 69 カ所、うち支所 22 カ所）を運営し、看護職の無料職業紹介事業や潜在看護職の復職支援事業（研修など）を実施しています。

今回の集計・分析では、ナースセンターに登録している求職・求人データに関して、10 年間の求人倍率、求職・求人および紹介・就業の状況や、2014 年度については、短時間勤務の正職員制度の有無、求職者の希望する給与額・求人施設の提示する支給額、就業中の看護職が退職を考える理由などを報告しています。

結果を収載した「平成 26 年度ナースセンター登録データに基づく看護職の求職・求人に関する分析報告書」は本会公式ホームページ（<http://www.nurse.or.jp/home/publication/pdf/2016/senzai-26.pdf>）で全文をご覧ください。

報道関係者の皆さまには、このたびの報告の趣旨にご理解をいただき、さまざまな機会にご紹介いただきますよう、よろしく願いいたします。

《 ポイント 》

- 2014 年度のナースセンターの求人倍率は、過去 10 年間で最も高い ……P 2
- 介護保険施設・事業所、訪問看護ステーションからの求人が増加 ……P 3
- 求職者のうち看護職として就業していない割合がおよそ半数 ……P 4
- 短時間勤務正職員制度がある施設の割合は 18.6% ……P 8
- 施設の提示する総支給額が求職者の希望する総給与額を下回る施設は「介護老人福祉施設（特養）」「デイサービス・デイケアセンター」「地域包括支援センター」「介護老人保健施設」「診療所（有床）」 ……P10

■ ナースセンター登録データ

「ナースセンター登録データ」は、都道府県ナースセンターが運用している求職・求人システム（NCCS：Nurse Center Computer System）に登録された求職者や求人施設・求人等に関するデータであり、今回は2005～14年度までの10年間、および14年度の都道府県ナースセンターを通じた看護職の求職・求人の状況などを集計・分析している。なお、都道府県ナースセンターは、22支所を含み、全国69カ所に設置されている。

■ 集計・分析結果

1. 求人倍率、求職者数、求人数の概要

1) 求人倍率

- ◆ 2014年度のナースセンターの求人倍率は、過去10年間で最も高い
- ◆ 求人数は、2011年度より増加傾向にある

2014年度のナースセンターの求人倍率は2.79倍であり、過去10年間で最も高くなっている。

ナースセンターに登録された求人数は18万5,578人で、11年度から増加傾向にある。

一方、ナースセンターに求職の登録をした求職者数は6万6,477人で、10年度に7万人を割り、11年度に最少となったものの、その後はわずかに回復している（図1）。

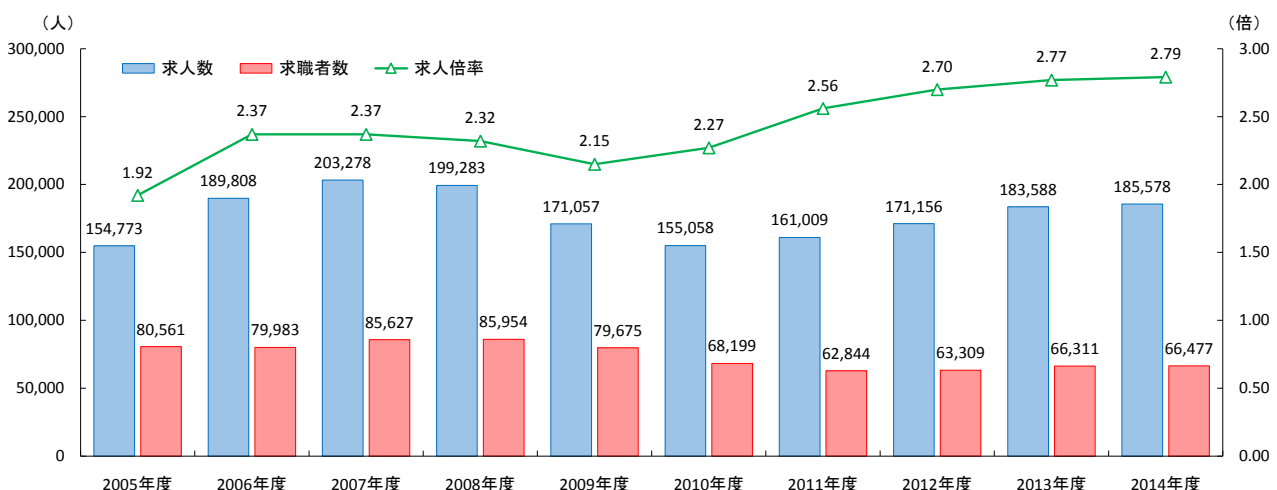


図1 求人倍率、求人数、求職者数

2) 求人数の状況

- ◆ 病院以外の求人が半数を超える
- ◆ 介護保険施設・事業所、訪問看護ステーションからの求人が増加

2014年度にナースセンターに登録された求人数18万5,578人の内訳は、「病院」46.4%、「診療所」11.6%、「介護保険施設・事業所」18.1%、「訪問看護ステーション」7.9%などで、病院以外からの求人が5割を超える（図2）。11年度から介護保険施設・事業所や訪問看護ステーションからの求人が増加している（図3）。

14年度の雇用形態の内訳は、「常勤（期間に定めのない雇用）」63.6%に対して、「非常勤（期間に定めのある1カ月以上の雇用）」32.3%となっている（図4）。なお、求人数の雇用形態別の割合は、ほぼ同じ水準で推移している。

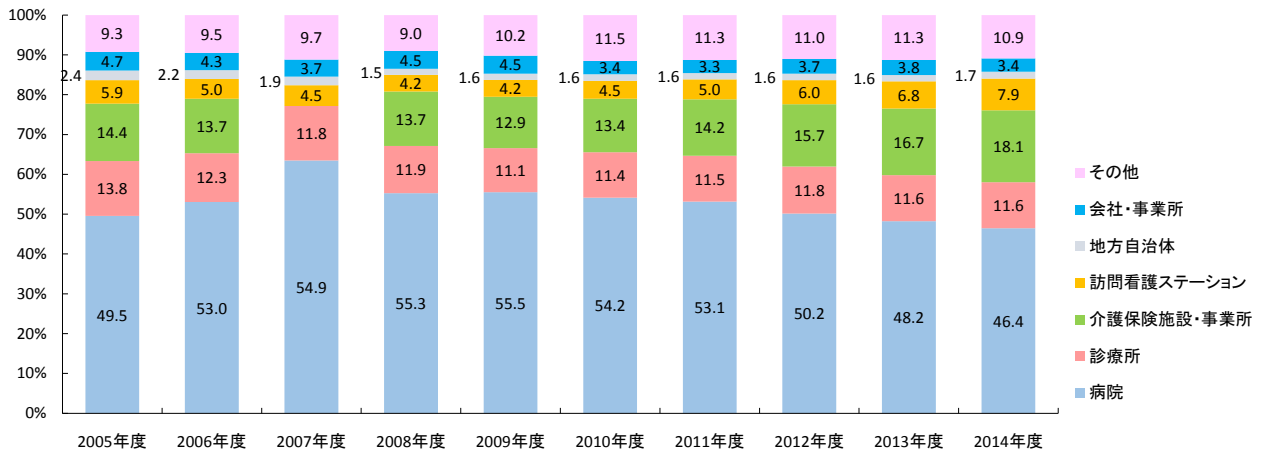


図2 求人数（施設種類別）（割合）

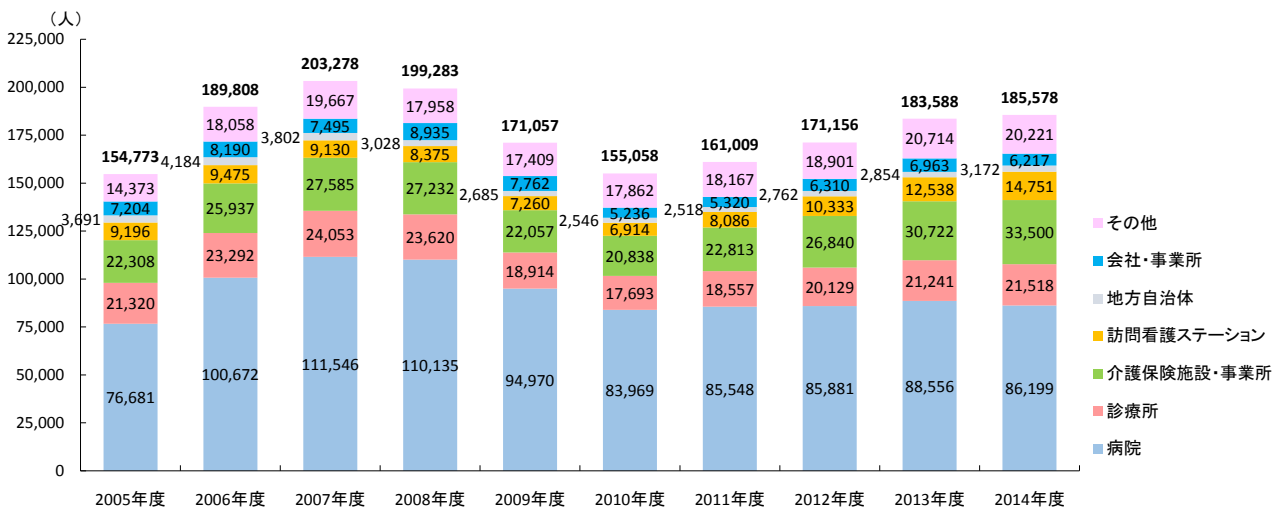


図3 求人数（施設種類別）

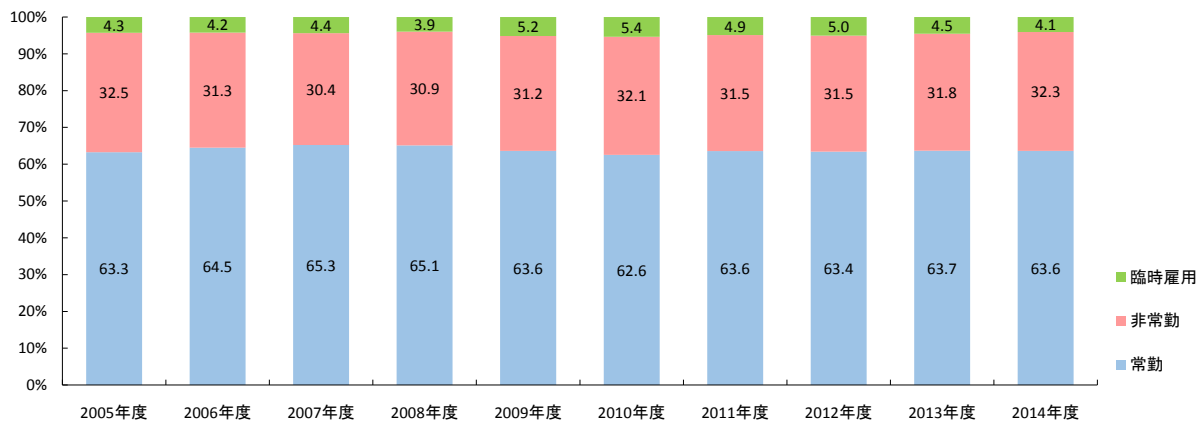


図4 求人数（雇用形態別）（割合）

3) 求職者数の状況

- ◆ 求職者は40歳代以上が増加
- ◆ 求職者のうち、就業していない割合はおよそ半数

2014年度にナースセンターに登録をした求職者6万6,477人の内訳は、「20歳代」11.2%、「30歳代」31.1%、「40歳代」35.6%、「50歳代」15.4%、「60歳以上」6.6%で、40歳代以上が6割近くを占めている（図5）。30歳代以下が減少の一方、40歳代以上は増加傾向にある。また、30歳代と40歳代で全体の3分の2を占める（図6）。

一旦、潜在化してしまうと復職のきっかけを見出しにくいことが考えられるが、都道府県ナースセンターの復職研修などの支援や情報提供により、中高齢の年代で、求職登録が進んだ効果も推測される。

14年度の求職者の希望する雇用形態の内訳は、「常勤」55.1%に対して、「非常勤」35.5%である（図7）。なお、求職者の雇用形態別の割合は09年度以降、ほぼ同じ割合で推移している。

求職者の就業状況の内訳は、「看護職として就業中」51.9%に対して、「未就業」46.1%と、潜在看護職の登録が半数近くを占めている。また、データのある07年以降では、求職者の就業、未就業の割合はおよそ50%、45%で推移しており、就業中の看護職だけでなく、潜在看護職もナースセンターを利用している実態が見て取れる（図8）。

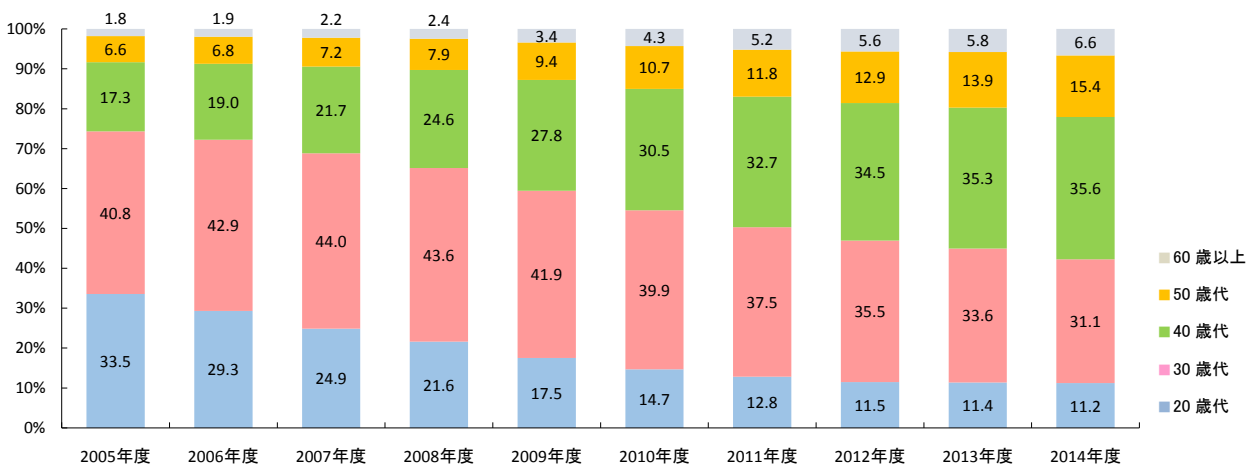


図5 求職者数（年代別）（割合）

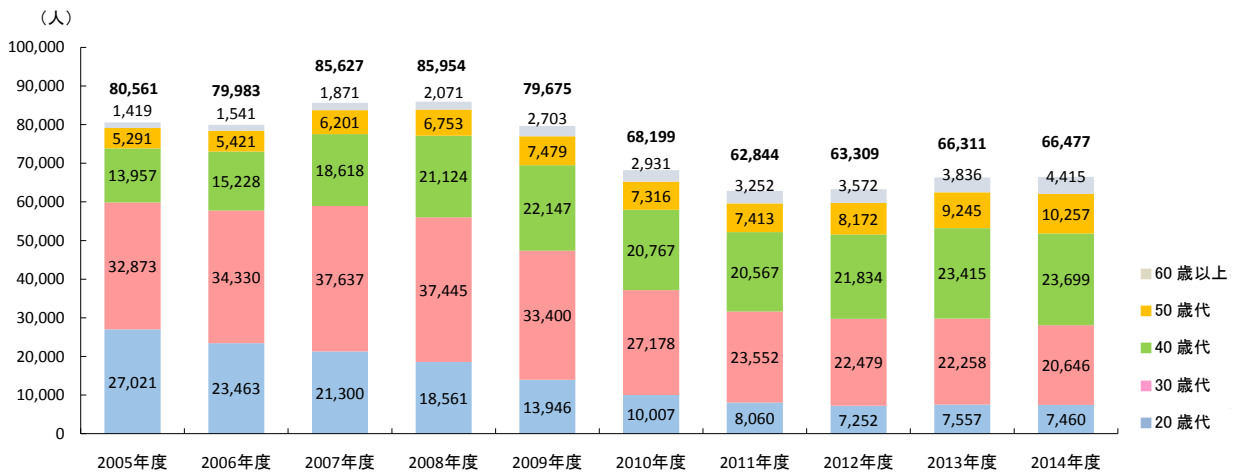


図6 求職者数（年代別）

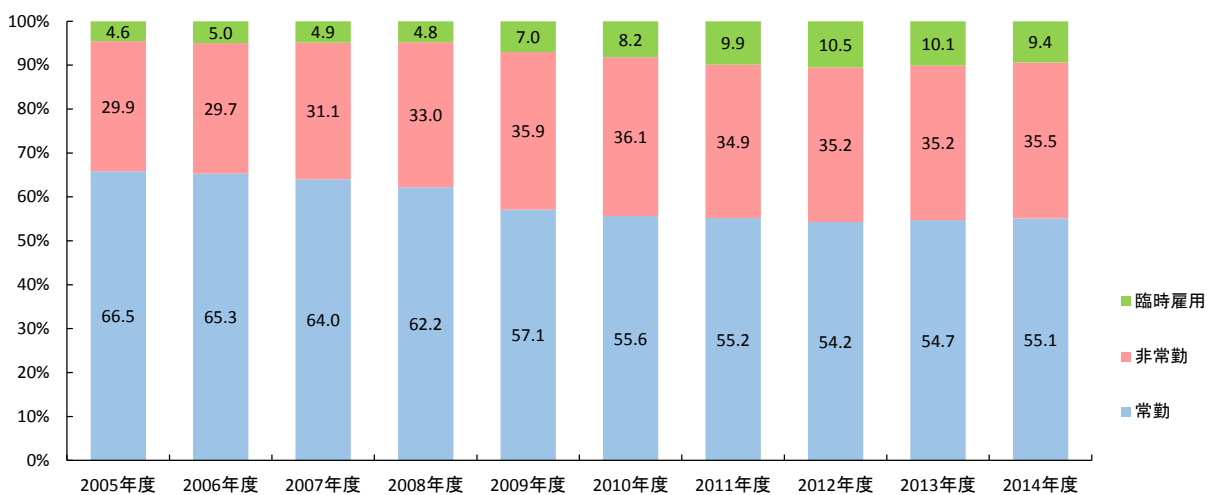


図7 求職者数（希望する雇用形態別）（割合）

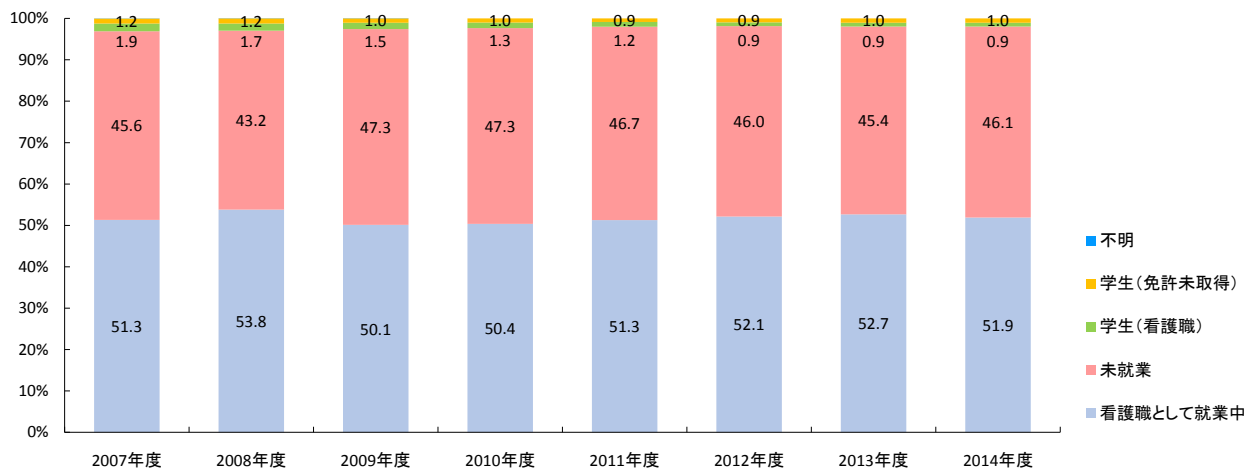


図8 求職者数（就業状況別）（割合）

4) 求職者および求人の紹介・就職の状況

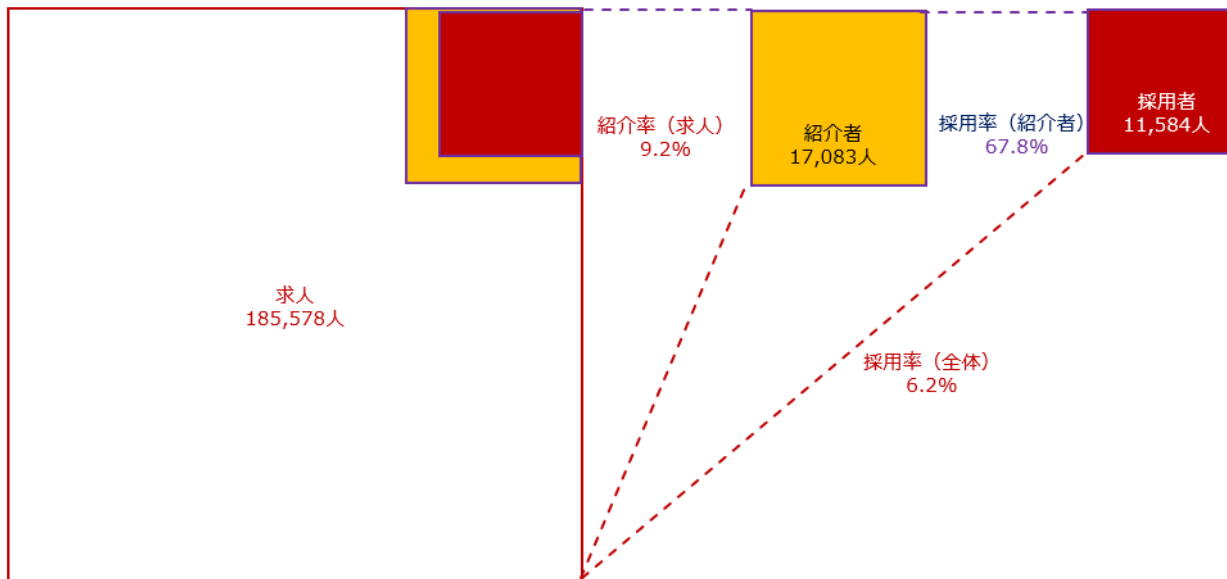
◆ 2014年度の求人の採用率は6.2%、求職者の就職率は9.2%

2014年度の求人18万5,578人のうち、紹介された求人は1万7,083人、紹介率は9.2%である。さらに、紹介され、採用に至った求人は1万1,584人で、採用率は67.8%、最終的な求人に対する採用の割合は6.2%となる。

一方、これを求職者6万6,477人から見ると、求人施設へ紹介された求職者は1万7,083人でその紹介率は25.7%である。さらに、紹介された求職者のうち、就職した者は1万1,584人でその就職率は67.8%、最終的な求職者に占める就職者の割合は17.4%となる（図9）。

紹介に至った求職者に限れば、就職率（求人施設から見た採用率）は7割近くとなり、高い割合で就業に結びついている実態が見て取れる。一方、今後、より多くの求職者に選択され得るよう求人数を増加し、多様な勤務形態に対応できる求人条件の登録などを増やすことで、求職者の希望する条件に一致したマッチングを行っていくことが必要と考えられる。

① 求人、紹介者、採用者の状況



② 求職者、紹介者、就職者の状況

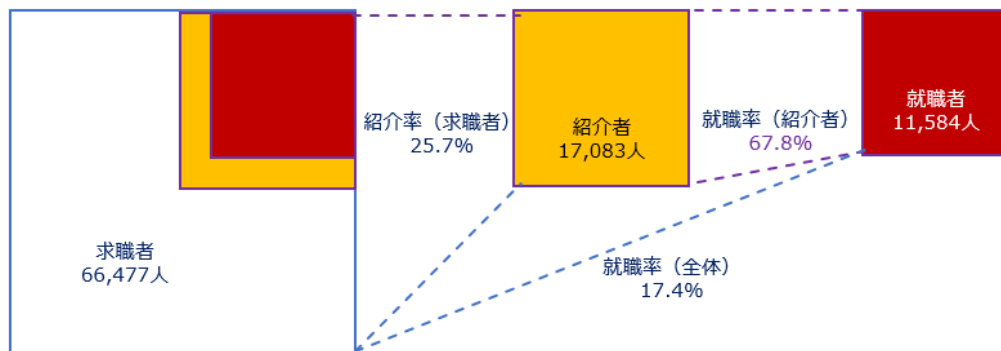


図9 求人、求職者の紹介、採用・就職の状況

2. 短時間正職員制度に関する状況

1) 求職者の短時間勤務正職員制度の希望

- ◆ 短時間勤務の正職員を希望する求職者は16.3%
- ◆ 30歳代、40歳代、50歳代の順に高い

2014年度に常勤での雇用を希望し、看護師長、看護部長、教員などの経験が「ない」と回答した求職者について、短時間勤務正職員制度を「希望する」割合は16.3%であり、「30歳代」が19.5%と高く、次いで、「40歳代」「50歳代」の順となっている(図10)。育児や介護などの必要がある求職者に対して、より一層の短時間正職員制度の整備が求められる。

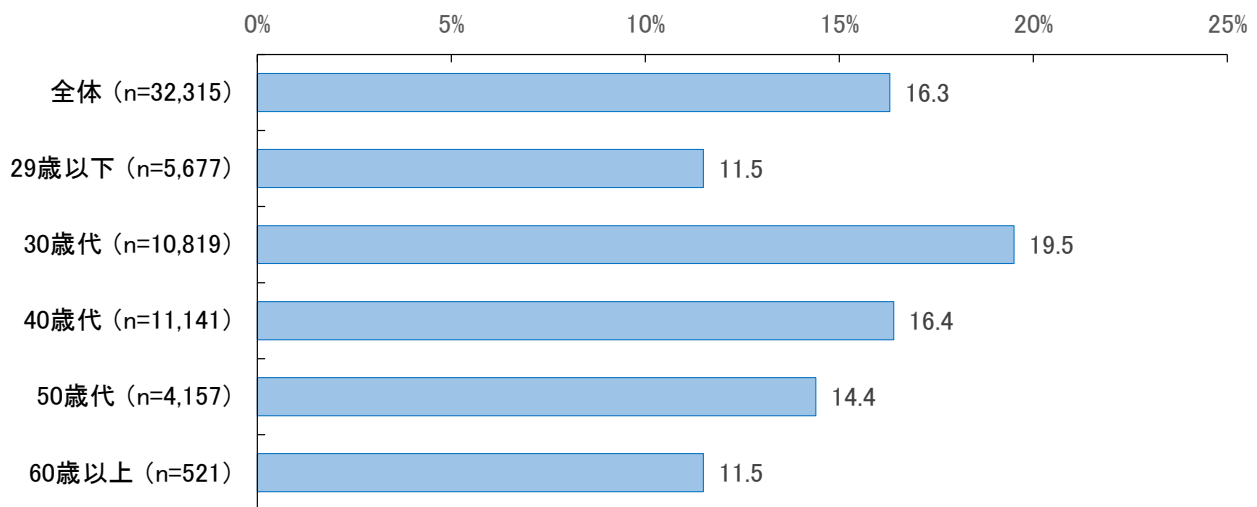


図 10 短時間勤務正職員制度を希望する割合

2) 求人施設の短時間勤務正職員制度の有無

◆ 常勤、非管理職を求人している施設で、短時間勤務正職員制度がある割合は 18.6%

常勤、非管理職（スタッフや主任等）の求人を登録している施設のうち、短時間勤務の正規職員制度が「ある」と回答している割合は 18.6%で、施設種類別には「病院」は規模によらず 25%以上、その他では「訪問看護ステーション」が 23.8%と高くなっている（図 11）。

なお、厚生労働省の「平成 26 年度雇用均等基本調査」を見ると、5 人以上の常用労働者を雇用している民営事業所において、「短時間正社員制度（育児・介護のみを理由とする短時間・短日勤務は除く）」がある事業所の割合は 14.8%、うち医療、福祉分野では 19.2%と高くなっている。

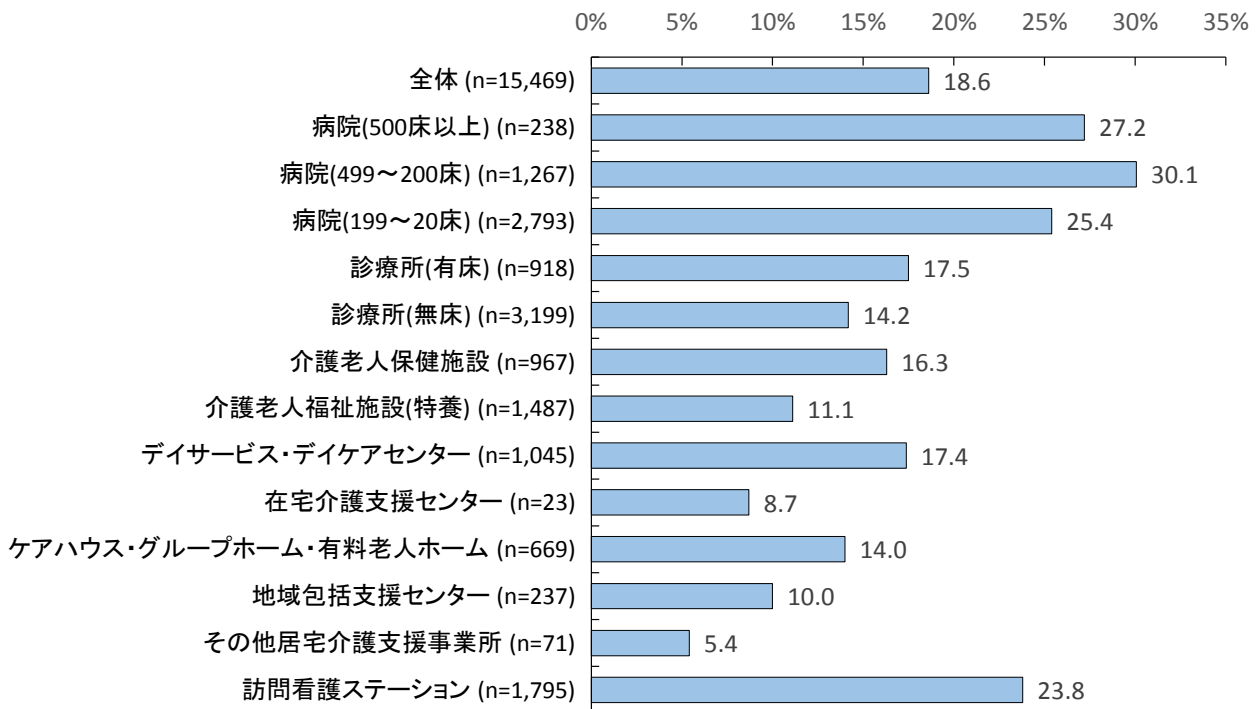


図 11 短時間勤務正職員制度がある割合

3. 求職者の希望する総給与額、施設が提示する総支給額

1) 職種別

◆ 保健師では、希望する総給与額が施設の提示する総支給額を下回る

2014年度の常勤、非管理職（スタッフや主任など）で雇用する求職者に対して、施設が提示している総支給額（下限値）の平均は24万1,862円で、職種別では保健師22万828円、助産師26万9,363円、看護師24万3,357円、准看護師21万3,856円である。

一方、常勤での雇用を希望し、かつ、看護師長、看護部長、教員などの経験が「ない」と回答した求職者（平均年齢:39.8歳）について、希望する総給与額の平均は23万4,966円だった。

これを職種別にみると、保健師23万3,014円（同37.2歳）、助産師25万1,749円（同38.5歳）、看護師23万9,726円（同39.7歳）、准看護師21万50円（同43.5歳）である。

助産師、看護師、准看護師は、希望額より高い提示額となっているが、保健師では希望額が提示額を下回る（図12）。

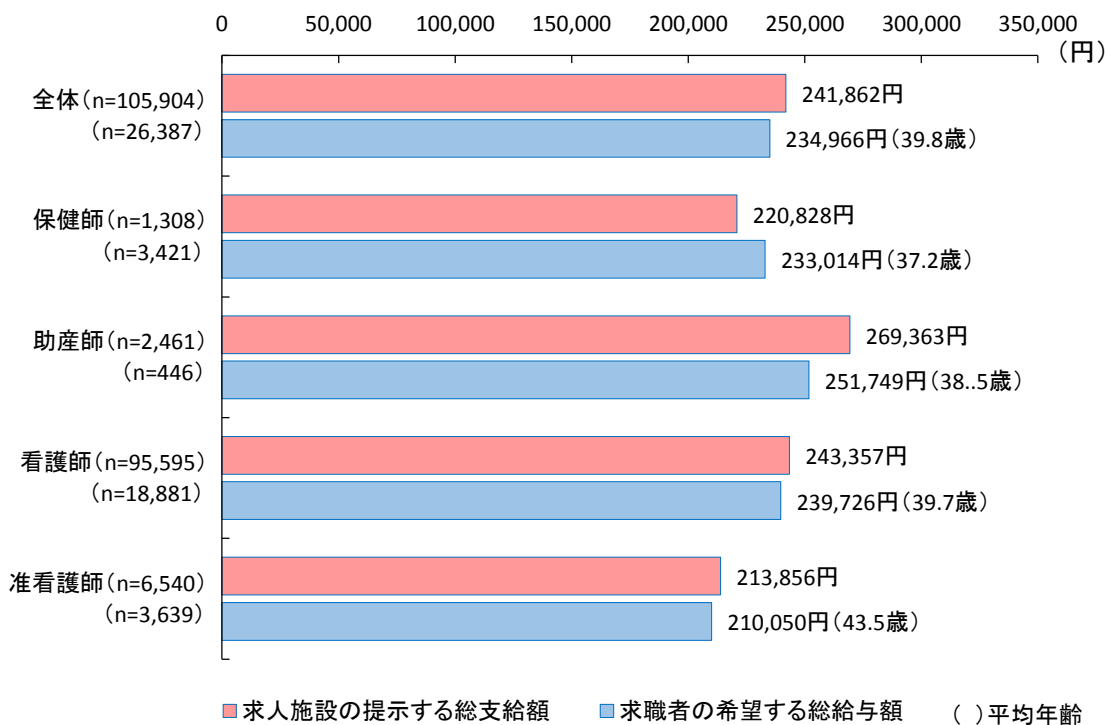


図 12 求人施設の提示する総支給額、および求職者の希望する総給与額（平均）

2) 施設種類別

◆ 施設の提示する総支給額が求職者の希望する総給与額を下回る施設は、「介護老人福祉施設（特養）」「デイサービス・デイケアセンター」「地域包括支援センター」「介護老人保健施設」「診療所（有床）」

2014年度で看護師に限定して施設種類別に見ると、施設の提示する総支給額が高いのは、「病院（500床以上）」「訪問看護ステーション」「その他居宅介護支援事業所」「病院（499～200床）」「ケアハウス・グループホーム・有料老人ホーム」などの順である。

また、求職者の希望する総給与額（平均）より、施設の提示する総支給額（平均）が低い施設は、「介護老人福祉施設（特養）」「デイサービス・デイケアセンター」「地域包括支援センター」「介護老人保健施設」「診療所（有床）」であり、賃金に関する課題が見られた（図 13）。

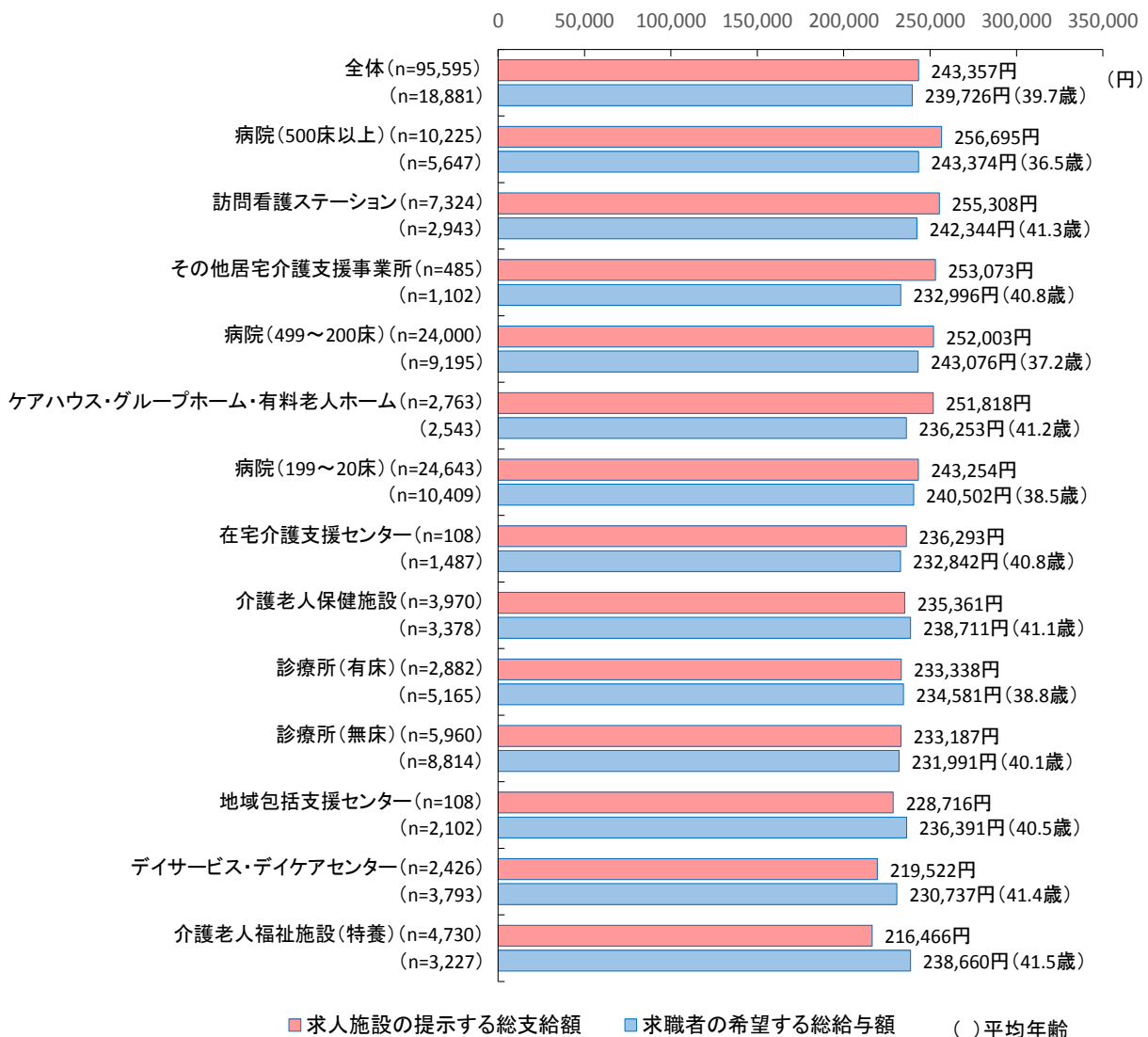


図 13 求人施設の提示する総支給額、および求職者の希望する総給与額（平均）（看護師）

4. 就業している求職者の退職したい理由

◆ 退職したい理由は、「出産・育児・子どもの為」「他の看護分野への興味」「結婚」「賃金への不満」「看護内容への不満」が高い

求職票では、看護職として就業中の求職者に対して、退職したい理由を尋ねており、2014年度は「出産・育児・子どもの為」が18.1%で最も高く、次いで、「他看護分野への興味」12.2%、「結婚」10.4%、「賃金への不満」8.9%、「看護内容への不満」8.4%などの順である（図14）。

ワーク・ライフ・バランスの更なる充実に加えて、看護職にとって、納得感の高い賃金処遇の整備も課題と考えられた。

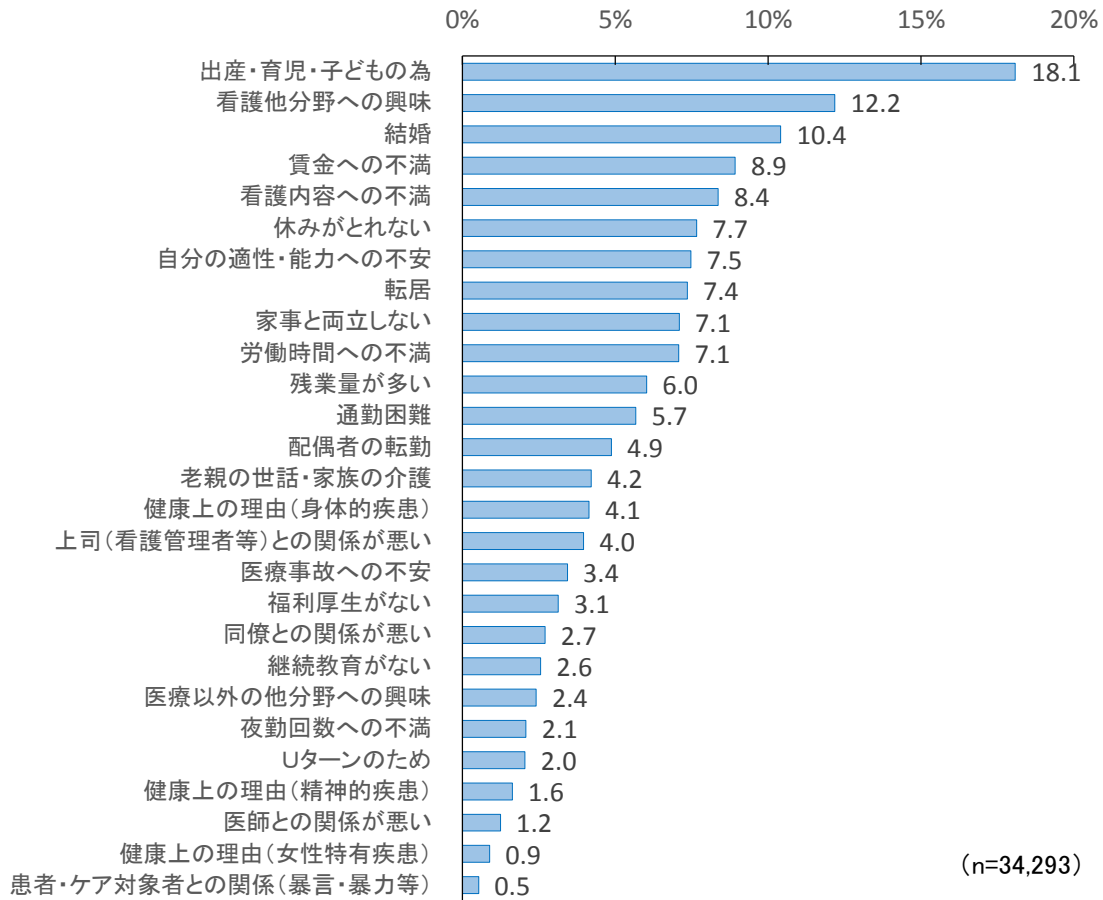


図 14 退職したい理由（看護職として就業中の求職者）（複数回答）